

Takehiko Tomita Letter 2020 VOL.1

とみた武彦府政たより

2020年VOL.1

人地域、
心をつないで



富田武彦事務所
〒546-0043
大阪市東住吉区駒川 2-1-41
TEL: 06-6709-5551
FAX: 06-6709-5505
URL: <http://www.hstomita.jp>
E-mail: support@hstomita.jp



大阪府議会議員

大阪の成長を、止めるな。

豊かな大阪のために！

とみた 武彦

府政報告

- ◆ 令和元年9月定例会 教育常任委員会
- ◆ 地方議会議員年金加入について
- ◆ 大阪都構想実現に向けて
- ◆ 豊里矢田線現状について

令和元年9月定例会 教育常任委員会にて質問しました(10月16日)

学力向上(国語力)について

Q 近年、日本の学力特に国語力の低下が著しくなっている。学力向上(国語力)に**学校図書館を活用した取組み**を行っていると聞いておりますが、どのようなものなのか。

A 国語の力を高めるための取組みの一つとして、学校図書館を活用した授業づくりモデル小学校に、担当教員を配置して取組みを進めている。今後、府域に普及させ、国語力の向上に努める。

Q 学習のテーマの1つとして、2025年大阪万博の開催目的の1つでもある**SDGsを取り上げた学習を進めてはどうか**。SDGsなどを学習しながら、子どもたちが考える力をつけ、討論するなどして、国語力の向上を図る授業に今後取り組んでいただきたい。

A SDGsの「気候変動に具体的な対策を」、「海の豊かさを守ろう」、「陸の豊かさを守ろう」など環境問題に関わる目標については、学習の時間の中で、学習を進めている。大阪府教育庁としてSDGsの学習が深められるよう、指導助言してまいりたい。

教員の人材確保について

Q 府教委では、大阪の教育を支える**教員の人材採用選考において、優秀な受験者確保にどのような対策を講じているか**。

A 優秀な人材を確保には、受験者を確保することが重要と認識している。府教育庁では、教員のやりがいなどを紹介する受験者説明会を開催するとともに、直接、大学生に、教員の魅力等を発信し、受験者確保に取り組んでいる。

Q 府教委では、**多様な経験を有する民間経験者の採用**について、何らかの方策を講じているか。

A 優秀な人材の確保に向けて、民間企業等において社会人経験や資格に応じた加点制度を設け、選考方法の工夫・改善を行っている。優秀な人材の確保につながるよう、積極的な広報活動に努めてまいります。

学校支援人材バンクについて

Q 東京都では、学校教育活動を支援する外部人材を登録し、その情報を共有する人材バンク事業を実施していると聞いております。**その制度や活用例についてお伺いいたします。**

A 優れた知識や技能を有する多様な人材を学校教育の指導者として活用する「学校支援人材バンク」を設置し、登録情報は府立学校や各自治体においても活用できる仕組みになっている。

要望 大阪府でも、外部人材による学校教育活動への支援が行われていることは理解しました。「学校支援人材バンク」登録者情報共有については、**大阪市・堺市の政令指定都市は、除外となっています。私は、この人材バンクは、まさしく、大阪府の広域行政体の仕事だと思っています。この制度が、政令指定都市を含む大阪府全域で活用できるように検討いただきますよう、最後に要望いたします。**



教育常任委員会にて

富田武彦は地方議会議員年金加入に反対します！

府議会は地方議会議員の特権的な年金加入に断固反対します！

維新府議団提案の意見書案を全会一致で可決！ 10月25日(9月定例会)

全国初の反対表明
(都道府県議会)

全国都道府県議長会などが「地方議会議員の厚生年金加入」をかねてより推進しています。地方自治体を事業主と見なして厚生年金に地方議会議員を加入させるというものです。維新府議団は、これには終始一貫して反対してきました。

地方議会議員の厚生年金加入を認めると、厳しい財政状況にある地方自治体に事業主負担という新たな公費負担が生じ、府議会だけでも毎年1億5000万円、全国で約200億円もの公費負担となります。

地方議会議員年金制度は廃止されましたが、元議員等の既存支給者への給付は続いています。この先約50年、公費負担累計総額は約1兆1400億

円にもものぼる巨額となり原資はすべて税金で、国や各地方自治体の財政運営に影響を与えています。

即ち、地方議会議員年金制度廃止の後始末のために、莫大な税金投入がこの先数十年も続く上に、厚生年金加入でさらなる税金投入が必要となるのです。

かつて議員特権と批判され、すでに廃止された年金制度を、形を変えて復活させるようなことは、批判的となるだけであり、到底国民の理解を得られるものではありません。

※意見書案の全文は大阪維新の会大阪府議会議員団のHPをご覧ください。

大阪都構想

今秋の住民投票実施に向けて議論が活発化！

制度設計の大枠が固まる

11月22日の議論
(制度案の協議)

協議の結果、制度の骨格が固まり、年明けから協定書案(都構想の設計図)の作成に着手の見込み。

特別区設置日	2025年1月1日
特別区の区割り	淀川区、北区、中央区、天王寺区の4特別区
コスト抑制策	庁舎を建設せず、現在の大阪市役所を活用(→約300億円削減)
事務分担	消防や上下水道を府に移管、私立幼稚園の設置認可やパスポート交付を特別区に移管
その他	2026年度から新北区に児童相談所を設置(→全特別区に設置)、介護保険事業を4特別区の一部事務組合で実施

経済効果額は10年で
1兆円超と試算!

行政の効率化による歳出削減効果	大阪府の産業などへの経済波及効果
1兆1,409億円	1兆1,511億円



法定協議会 11月22日(大阪府議会特別委員会)

都市計画道路

豊里矢田線(北田辺)の現状と開通時期について

【※電柱撤去状況写真】

当初計画では2019年(平成31年)春の4車線での通行化を予定していましたが、電線共同溝のルート見直し、想定以上の建物基礎撤去の増加や軟弱地盤対策等の理由により開通が遅れております。現在、2020年(令和2年)春の2車線(北行き・南行き1車線ずつ)での通行化をめざしています。当初計画の4車線での供用については、電柱撤去※が完了し、右折付加車線が使用できる状況となる2021年度(令和3年度)を予定しています。



整備年次計画案 (令和元年度概成予定)

